

＜問題－Ⅱ：業務関連法制度等問題＞

1. **RCCMに求められる管理技術力で、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 工程管理能力
  - b. 人材育成能力
  - c. 品質管理能力（かしの防止能力）
  - d. 業務計画、企画能力
  
2. **建設コンサルタント登録規程に定める技術管理者について、正しいものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 当該部門に係る技術士資格を有していれば技術管理者になることが出来る。
  - b. 登録部門に係るRCCM試験に合格した後、技術管理者または有資格技術士の下で3年以上の管理技術者または照査技術者の実務経験を有する者。
  - c. 技術管理者は当該部門であれば他社との兼任ができる。
  - d. 技術管理者は日本国籍を有していなければならない。
  
3. **国土交通省における標準プロポーザル方式において、提案内容の評価項目として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。
  - b. 業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。
  - c. 提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。
  - d. 実務経験が長いものを優位に評価する。
  
4. **国土交通省におけるコンサルタント業務の低入札価格調査対象業務の予定価格として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 1000万円を超える価格
  - b. 1500万円を超える価格
  - c. 2000万円を超える価格
  - d. 2500万円を超える価格
  
5. **公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する一括再委託等の禁止について、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
  - b. 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。
  - c. 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することはできない。
  - d. 発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、発注者の承諾を得なくてもよい。

**6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する条件変更等について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 受注者は、設計図書に誤謬又は脱漏があることを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求する必要はない。
- b. 受注者は、設計図書の表示が明確でないことを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
- c. 受注者は、設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたことを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
- d. 受注者は、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の施工条件が相違することを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

**7. 平成 23 年度版の国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。
- b. 業務原価は、直接原価、間接原価、技術経費からなる。
- c. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
- d. 一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。

**8. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する検査について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 発注者は、設計業務等の検査に先立って受注者に対して書面をもって検査日を通知する。
- b. 受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備する。
- c. 検査職員は、調査職員及び管理技術者の立会の上、設計業務等成果品の検査を行う。
- d. 検査職員は、設計業務等管理状況の検査は行わない。

**9. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する守秘義務について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報については、当該業務の終了後であれば他社に漏らしてもかまわない。
- b. 受注者は、発注者の承諾なしに当該業務の結果を他人に閲覧させてはならない。
- c. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
- d. 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

**10. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する個人情報の取扱いについて、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 受注者は、発注者の指示又は承諾があれば、取得個人情報等について第三者にその取り扱いを伴う業務を再委託できる。
- b. 受注者は、発注者の指示又は承諾があれば、取得個人情報等を複写又は複製ができる。
- c. 受注者は、本業務を実施するための取得する個人情報については、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。
- d. 受注者は、発注者の指示又は承諾があっても、取得個人情報等を本業務の実施上の目的以外のいかなる目的のためにも自ら使用し、又は提供してはならない。

**11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における発注者の責務として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 発注者は、発注関係事務を適切に実施するために、仕様書及び設計書の作成、契約の相手方の決定、施工状況の確認及び評価等を実施しなければならない。
- b. 発注者は、公共工事の施工状況の評価に関する資料が将来における自らの発注及び他の発注者による発注に有効に活用されるよう、これらの資料の保存に関し、必要な措置を講じなければならない。
- c. 発注者は、競争に参加する者に対し、発注する業務の内容に照らし、全ての業務に対して、技術提案書および見積書を求めるよう努めるものとする。
- d. 発注者は、発注関係事務を適切に実施するために必要な職員の配置その他の体制の整備に努めなければならない。

**12. 国土交通省における東日本大震災の復旧・復興に向けた対応（平成 23 年 6 月）の「今後の復旧対応」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 被災者の生活再建と安定
- b. 新たな発想による復興まちづくり
- c. 被災者向けの住宅確保
- d. 地域産業・経済の再生とそれを支える都市・交通基盤

**13. 国土交通省政策集 2010 において国際連携・官民連携の分野で戦略的に推進すると記述した取り組みのうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. リーダーシップ、組織・体制の強化
- b. LCC 参入促進による利用者メリット拡大
- c. スタンドアードの整備
- d. PPP/PFI の推進

14. 国土交通白書 2010 において、日本における 3 つの大きな変化を指摘している。そのひとつは膨大な長期債務を抱えていることである。2010 年度政府見通しで国と地方をあわせた長期債務残高は我国の GNP の約何倍か、正しいものを a~d のなかから選びなさい。なお、米国は約 0.9 倍である。
- a. 0.5 倍
  - b. 1.0 倍
  - c. 1.8 倍
  - d. 3.0 倍
15. 国土交通白書 2010 において、「循環型社会の形成促進」に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 建設リサイクル等の推進
  - b. 港湾行政のグリーン化
  - c. 循環資源物流システムの構築
  - d. 自動車・船舶のリサイクル
16. 国土交通白書 2010 「安全・安心社会の構築」に関する災害に強い安全な国土づくりの治水対策の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 治水対策には、予防的な対策と災害発生時の減災対策等がある。
  - b. 水害の再発防止対策には、短期集中的に行う河川改修工事や排水機場の整備等がある。
  - c. 予防的な治水対策として、輪中堤や二線堤等の整備及び防災情報の高度化を推進する。
  - d. 都市型水害対策は、河川管理者、下水道管理者及び地方公共団体が協働し「特定都市河川浸水被害対策法」に基づく流域水害対策を推進する。
17. 国土交通白書 2010 「観光立国の実現に向けた取り組み」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成
  - b. 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成
  - c. 古都における歴史的風土の保存
  - d. 観光旅行の促進のための環境の整備

**18. (社) 建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における利害相反の回避の記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 適用すべき技術基準に依らないで欠陥を生む恐れのある計画、設計等への署名・捺印を依頼者が固執する場合には、正当な権限のある者に通知し、そのプロジェクトにおけるそれ以上のサービスを中断する。
- b. 自らに非があることを知ったときは、技術的良心に基づいて素直に自分の誤りを認め、事実をゆがめたり、改変したりしない。
- c. 他の専門家が行った業務を再調査するよう依頼された場合には、品位と礼節をもって行動する。
- d. 経費の節約、工期の短縮あるいはその他の事情により、結果的に人々や依頼者の安全、安心、信頼を損なうような提案を行わない。

**19. (社) 建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の倫理遵守の基本原則」における記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 専門家としての考えを公にする場合には、自らの信念と誠実さに即して表明する。
- b. 他者と利害関係が生ずる場面は、確固たる信念と勇気をもって解決をはかる。
- c. 提供するサービスの正当な価値を高め、専門家としての研鑽・努力を欠かさない。
- d. 依頼者の利益保護のため、依頼者と緊密な関係のもとで専門技術を発揮する。

**20. 知的財産権の記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。**

- a. 新品種保護に係る育成者権は、登録された日から 20 年間保護される。
- b. 意匠権の存続期間は、出願の日から 20 年である。
- c. 回路配置利用権は、設定登録の日から 10 年間保護される。
- d. 特許権は、産業財産権に属し、設定登録の日から 20 年間保護される。